

### Ⅲ. ジャマイカにおける調査

#### 第1 ジャマイカの概況

(基本データ)

面積：10,990 平方キロメートル（秋田県とほぼ同じ大きさ）（2016 年 世銀）

人口：288.1 万人（2016 年 世銀）

首都：キングストン

民族：アフリカ系 91%、混血 6.2%、その他 2.6%

言語：英語（公用語）、ジャマイカ・クレオール語（いわゆる「パトワ語」を含む）

宗教：キリスト教（プロテスタント、英国国教会等）

政体：立憲君主制

元首：エリザベス二世女王

議会：二院制（上院 21 名、下院 63 名）

GNI：134 億ドル（2016 年 世銀）

一人当たり GNI：4,630 ドル（2016 年 世銀）

GDP 成長率：1.0%（2015 年）、1.4%（2016 年）（世銀）

インフレ率：3.7%（2015 年）4.4%（2016 年推計値）（IMF）

在留邦人数：170 人（2016 年）

#### 1. 内政

1962 年の独立以来、ジャマイカ労働党（JLP）及び人民国家党（PNP）の二大政党が民主的選挙により政権交代している。

2007 年 9 月に実施された総選挙において JLP が勝利し、18 年振りに政権交代が実現し、JLP のゴールディング党首が新首相に就任した。JLP 政権は、ハリケーン等の自然災害への対応に追われると共に、石油・一次産品価格の高騰及び世界経済の減速の圧迫を受け、また、2010 年には大物ギャングの米国への引き渡しをめぐり、国内政治は混乱（5 月～7 月、国家非常事態宣言発出）した。

2011 年 9 月のゴールディング首相の引退により、JLP よりジャマイカ政治史上最年少（39 歳）のホルネス首相が就任（同年 10 月）したが、同年 12 月の総選挙で野党 PNP が勝利し、2012 年 1 月、シンプソン＝ミラー内閣が発足した。

2016 年 2 月、シンプソン＝ミラー首相は任期途中で議会を解散し、総選挙が実施された結果、野党 JLP が 4 年ぶりに政権に返り咲いた。JLP 党首であるアンドリュー・ホルネス氏が 2 回目の首相に就任した。

## 2. 外交

英連邦の一員として、英国や米国をはじめとする西側諸国、ラテンアメリカ・アジア地域との関係促進を図っている。また、非同盟諸国の一員として、途上国との関係強化に務めている（2005年、G77+中国の議長国を務めた）。

カリコム（カリブ共同体）では、「域外貿易交渉」担当の職責を担い外交面でのスポークスマンの役割を果たしている。

## 3. 経済

ジャマイカ経済は、サービス業がGDPの60%以上を占めている。外貨は、観光業、海外移住者からの送金、鉱業（ボーキサイト、アルミナ）に大きく依存している。世界的な金融危機と景気後退により、ボーキサイト・アルミナ価格が暴落し、また、観光客（約70%が米国から）が減少し、大きな影響を受けたが、近年、景気は改善回復しつつある。

債務残高は、依然として高いレベルにあり、債務問題は引き続き重要課題の一つである。

## 4. 日・ジャマイカ関係

### （1）政治関係

日本は、1962年8月6日ジャマイカ独立と同時に同国を承認し、1964年3月17日に外交関係を開設した。同年5月以来、在ドミニカ共和国大使館が兼轄（1975年11月より駐在官常駐）していたが、1995年1月をもって実館化した。ジャマイカは1990年駐日名誉領事館設置、1992年1月駐日大使館設置。1996年6月神戸に名誉領事館設置。

### （2）経済関係

対日貿易（2016年 財務省貿易統計）

貿易額	対日輸出	27.6億円（コーヒー、蒸留酒等）
	対日輸入	229.3億円（自動車、部分品等）

（出所）外務省資料等により作成

## 第2 我が国のODA実績

### 1. 概要

ジャマイカに対する経済協力は、1977年の研修員受入れから始まり、1981年には円借款を、1989年には青年海外協力隊（JOCV）の派遣を開始した。1995年には在ジャマイカ日本国大使館を開設し、草の根・人間の安全保障無償資金協力を開始した。現在、防災・環境分野の取組や格差是正に資するような技術協力及び無償資金協力を実施している。

### 2. 当該国・地域への開発協力のねらい

#### （1）カリコム（カリブ共同体）への開発協力のねらい

ジャマイカを含むカリコム加盟諸国が位置するカリブ海地域には島嶼国が多く、ハリケーンや地震、津波などの自然災害が頻発する地域である点や、海洋生物資源の持続的利用を推進している点などで、我が国との共通性を有していることに加え、人口・経済規模が小さく、農業、水産業、観光業など外的要因に影響されやすい産業が基盤となっている。カリブ海地域共通の課題克服のため、自然災害を克服してきた日本の経験・知見を共有し、側面支援を行うことは、各国の社会経済的安定及び地域全体の持続可能な成長の観点から重要である。

#### （2）ジャマイカへの開発協力のねらい

ジャマイカは中所得国として順調に成長してきたが、世界経済や自然災害等の外的要因の影響を受けやすく、特に2008年の世界経済危機後の4年間、マイナス成長を経験し、その後も低成長が続いている。貿易不均衡等の構造的問題の他、高い失業率や貧富の差、治安等の社会問題も抱え、持続的な資源の活用と保全、自然災害への対策、都市環境の持続可能な開発などが重要な課題となっている。カリブ地域の中心国の一つであり、国際社会でも一定の存在感を発揮しているジャマイカの課題克服のための支援を行うことは、外交上の重要性が大きい。

### 3. 対ジャマイカ経済協力の基本方針・重点分野

対ジャマイカ国別開発協力方針（2016年9月）では、カリコム加盟諸国共通の基本方針として、2014年11月に開催された第4回日・カリコム外相会合において採択された日・カリコム共同閣僚声明に基づき、小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服を含む持続的発展に向けた協力のため、日本の技術や知見を活かした協力の展開が掲げられている。

また、ジャマイカに対する支援の重点分野としては、以下の目標が上げられている。

#### （1）防災・環境

小島嶼開発途上国であるジャマイカは、ハリケーンや洪水、旱魃等の被害を受けやすく、気候変動対策も含め自然災害に対する脆弱性克服が重要な課題であり、適応及び緩和両面

での対策推進を図る。また、温室効果ガスの削減のため、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーへの転換を促進するとともに、都市環境の持続可能な開発に向けた廃棄物管理のための支援を行う。

## (2) 格差是正

長期間にわたる持続的かつ安定した経済成長の妨げとなる所得格差の是正、失業及び貧困対策が喫緊の課題となっている。このため、教育分野を中心に、中小企業の生産性向上や障害者も対象とした職業訓練の拡充を支援することで、人材育成及び雇用機会の拡充を図る。またその際、女性にも平等に機会が提供されるよう留意する。

## 4. 援助実績

### (参考) 我が国の対ジャマイカ援助形態別実績

(単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011	-	0.11	1.67
2012	-	0.47	1.38
2013	-	0.65	1.80
2014	-	1.76	2.23
2015	-	1.25	2.93
累計	534.21	19.99	94.24

(注)・円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

・2011～2014年度の技術協力は日本全体の実績であり、2015年度の日本全体の実績については集計中であるため JICA 実績のみ。

### (参考) 主要援助国の対ジャマイカ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2010	米国 19.97	日本 18.77	ベルギー 4.83	カナダ 4.26	英国 3.95	18.77	54.11
2011	米国 22.78	英国 10.33	カナダ 5.34	ベルギー 4.33	日本 2.69	2.69	48.18
2012	米国 22.65	英国 14.23	カナダ 5.25	ベルギー 4.37	日本 2.25	2.25	51.10
2013	米国 21.85	英国 19.44	カナダ 3.13	ベルギー 2.86	日本 2.16	2.16	52.10
2014	米国 23.69	英国 10.17	カナダ 8.95	日本 2.96	ベルギー 2.22	2.96	49.32

(出所) 外務省資料等により作成

### 第3 調査の概要

#### 1. スパニッシュタウン浄水場（有償資金協力）

##### （1）事業の背景

ジャマイカでは国家水利委員会（以下、「NWC」という）が一元的に上下水道事業を担ってきた。ジャマイカ政府は1990年代半ば、限られた水資源を有効利用するために灌漑セクター及び上下水道セクターの総合的な開発計画を策定し、水資源利用にかかる監督機関の強化、管理体制の一元化に向け法整備を行っていた。特に上下水道の整備に高いプライオリティが置かれ、重要な公共投資分野に位置づけられていた。当時、キングストン首都圏の上水道普及率は約95%（1994年）と高かったが、施設の老朽化とメンテナンス不足により漏水が多く、メーター未設置による料金徴収不足や盗水もあり、無収水率が60%以上と非常に高かった。このため地域により1日8時間の給水制限があるなど慢性的な水不足が深刻であったが、人口は年平均1.8%増加すると見込まれ、さらなる水供給量の不足が予想されていた。

##### （2）事業の概要

キングストン首都圏において、地下水による水源開発及び浄水施設・送配水施設の修復・拡張を行うことにより、上水供給の安定と住民生活改善に貢献するものとして、「キングストン首都圏上水道整備計画」（有償資金協力、借款契約調印：1996年7月、円借款承諾額：66億4,400万円）が実施された。

本事業では、上水需要の伸びが大きく水源に乏しいスパニッシュタウン地区とポートモア地区を対象として、浄水場修復、井戸・排水施設の新規建設及び修復、排水網の更新が実施された。また、コンサルティング・サービスとして、電気機械設備・浄水場・配水施設の運用維持管理、無収水対策、情報システム、顧客サービス、資産管理などにおける提言と行動計画が作成され、NWCの組織強化が行われた。

##### （3）視察の概要

スパニッシュタウン浄水場において、プロジェクトの概要説明の後、施設内を視察した。

取水設備、水に含まれる細かい土や砂を集めて固めるための凝集剤を入れる薬品混和池、水を上下に揺らして流すことにより、水中の細かい土や砂を集めて水に沈みやすいかたまり（フロック）を作るフロック形成池、フロックを沈める沈殿池、沈澱池で取り除けなかった小さな



（写真）スパニッシュタウン浄水場の沈澱池

汚れを砂の層で取り除くろ過池、塩素を注入し配水池にきれいな水を送るポンプ室、きれいな水を貯める配水池（タンク）、市中に送り出す配水ポンプなどの各設備について説明を聴取した。

## 2. ジャマイカ研究所（文化無償）

### （1）事業の背景

ジャマイカ研究所（IOJ）は、1879年に青年文化省（当時：現在の娯楽・スポーツ・文化・ジェンダー省）傘下の組織として設立され、同国の国家開発計画「Vision 2030 Jamaica」において謳われている文化・自然遺産の重要性及び保護の必要性に従い活動している。現在、アフリカカリブ博物館、ジャマイカ音楽博物館、児童館、リバティホール、ジャマイカ歴史・民族博物館、国立博物館及びジャマイカ自然史博物館（Natural History Museum of Jamaica：NHMJ）の7部門を運営している。

しかしながら、IOJの施設は展示用の視聴覚機材の不足および老朽化のため、来場者にとって魅力ある展示プログラムが提供できていなかった。

### （2）事業の概要

キングストン市にある娯楽・スポーツ・文化・ジェンダー省管轄のジャマイカ研究所が運営するジャマイカ自然史博物館に、「ジャマイカ研究所展示・視聴覚機材整備計画」（無償資金協力（文化無償）、交換公文締結：2015年9月、供与限度額：5,810万円）として、コンテンツ制作機材を含む展示関連機材を供与、また、児童館及びレクチャーホールにコンピュータラボ機材や音響機材等を供与した。これらの施設は、ジャマイカの文化・自然遺産への意識強化、児童の想像力の強化、住民の社会参加の促進等に重要な役割を担っており、本事業がジャマイカの文化・教育振興に貢献することが期待される。

### （3）視察の概要

ジャマイカ研究所から概要説明があり、質疑応答の後、研究所内の視察を行った。

#### <概要説明>

研究所の業務は、文化について収集、研究、保護、保存、文書収集、内容について分析、展示、紹介することであり、その目的は、ジャマイカ人の文化遺産への理解拡大を図ることである。当研究所では、バスを使ってジャマイカ全土に赴いての展示も行っている。

供与機材のうち、タッチパネル式のモニターは、来訪者の理解に非常に役



（写真）供与された機材を使用した展示

立っている。レクチャーホール、オーディオルームにも最新の機材が供与され、シンポジウムや講義に活用している。これまでに全ての機材が設置・使用開始され、コンテンツ整備も進んでいる。

我々は、多くの学生・生徒が移動展示に集まってくれることを期待しており、オンライン・移動展示に使われる技術を継続して開発していくことが期待される。これまでの日本からの支援について、今後も成功することを祈っている。

#### <質疑応答>

(Q) 首都圏だけでなく全国的に利益があるということか。

(A) 子どもだけでなく、保護者もテレビでコンテンツを見ることができるのでジャマイカ全土の人に利益がある。

(Q) 今後の課題は何か。

(A) この建物は1911年のものであり、身体障害者向けの設備がなく、身体障害者が施設にアクセスするのに難があるため、バリアフリー化が課題である。

### 3. カリブ海事大学（草の根・人間の安全保障無償資金協力）

#### （1）事業の背景

カリブ海事大学では、国際海事機関（IMO）より訓練の必須科目として定められている救急救命および消火活動を学ぶための緊急車両が整備されておらず、国民の生命に関わる重要な訓練を実施できずにいた。また、当大学が立地するポート・ロイヤル地区は、細長い半島の先端に位置しており、地理的な制約から緊急対応力の脆弱性が問題となっていた。

#### （2）事業の概要

「ポート・ロイヤル緊急対応改善計画」（平成27年度草の根・人間の文化無償資金協力）では、日本外交協会（SPJD）により整備された1台の中古消防車および1台の中古救急車をカリブ海事学校に、1台の中古消防車を半島の先端に位置するポート・ロイヤル消防署に、さらに1台の中古消防車を半島の付け根のドナルド・クァリ公立高等学校に供与することにより、ポート・ロイヤル地区の緊急対応能力を強化し、市民が安全な生活を送ることに貢献することを目的としている。

#### （3）視察の概要

カリブ海事大学及びJICAシニア海外ボランティアから概要説明があり、質疑応答の後、「ポート・ロイヤル緊急対応改善計画」により供与された中古消防車の視察を行った。

#### <概要説明>

日本からは、20年ほど前に船を供与され、今も大切に使っている。

消防士の訓練については、これまで16人の人材育成を行っており、2018年1月に予定されている卒業式には、日本大使や周辺住民も招待する予定である。

当地では交通事故も多く、これまでに303名の住民を訓練することで、少しでも救急に役立つように考えている。日本から供与されたの消防車及び救急車はコミュニティの力を強くするのに役立つ。訓練では住民のボランティア意識を強化し、一人一人が力になることを目指している。これはパイロット事業であり、ジャマイカ全土に広げることができればよいと考えている。

本学の近くにはノーマン・マンレー国際空港があり2011年、2012年には航空機事故があった。当時は消防技術もあまりなかったが、今は消防車があり、体制が強化された。

また、キングストン港は世界で7番目に大きな港だが、汚染がひどいという問題があり、JICAシニア海外ボランティアとともに「港の水質環境改善」及び「鮮魚の流通体制整備」という2つのプロジェクトにも取り組んでいる。港の水質改善は、ジャマイカ全土からポート・ロイヤル湾に牡蠣を移植し、その浄化能力を利用して10年をかけて水質改善しようとするものである。

#### <質疑応答>

(Q) 消防車の出動回数はどの程度か。

(A) これまでのところは、訓練のみに使用している。

(Q) 訓練はコミュニティの普通の住民も参加できるのか。

(A) 消防車、救急車とも、希望すれば海事大学の学務所に申し込んで訓練を受けることができ、訓練には3段階のフェーズがある。

(Q) 日本の貢献への期待はどのようなものか

(A) 本学で重視しているのは卒業後に質のよい仕事につくことであり、当初は10人中4人しか仕事に就けなかったのが、現在は10人中9人が仕事を得られる状況となっている。現在、ジャマイカの高等教育の70%程度が文系だが、国、経済を強くするためには、自然科学、数学の分野を強化する必要があると考えている。社会科学中心から自然科学・技術中心に遷移していくための支援を日本に期待している。

(Q) 日本も海洋国家として発展してきた、日本は水運を重視しており、パナマ運河の拡幅に伴い新しい船も建造中だが、機関士や航海士等が不足している。優秀な生徒を養成し、日本の海洋大学とも連携し、交流が深まればよいと思う。

(A) 是非、そのようにしていきたい。



(写真) 供与された中古消防車

#### 4. 西田ジム (元青年海外協力隊員が運営する体操教室)

### (1) ジャマイカにおける青年海外協力隊派遣の概要

日・ジャマイカ両国は、1987年に青年海外協力隊派遣取極に署名した。1989年には、最初のボランティア（協力隊員）3名が派遣され、以降、派遣総数は412名に達している。活動分野は、教育、防災、環境教育、コミュニティ開発等多岐にわたり、ジャマイカの社会経済開発を草の根レベルで支援し続けている。

### (2) ジムの沿革

西田慎氏は、名門体操クラブで指導員も務めた経験を生かし、2004年から2007年まで青年海外協力隊員として、キングストン市体操教室や小学校等で競技の指導普及に当たった。帰国後、再びジャマイカに生活拠点を移し、2008年8月に体操教室「西田ジム」を開設。現在、体操教室の運営のほか、ナショナルチーム、小学校、貧困地区のコミュニティセンターでの指導等、広く体操競技の普及に取り組んでいる。

西田氏が青年海外協力隊員であったときには、ジャマイカの体操競技人口（全国）は100人未満だったが、現在は、1歳から成人まで500人以上の生徒が同教室で練習に励んでいる。また、2015年には、ジャマイカ初の男子世界選手権大会の出場者を輩出している。

### (3) 視察の概要

西田氏より体操教室の概要説明があり、生徒たちの練習の様子を視察した。



(写真) 練習に励む生徒たち



(写真) 西田ジムでの視察を終えて

## 第4 意見交換の概要

### 1. リード教育・青年・情報大臣との意見交換

#### <冒頭発言>

2017年7月に訪日し、日本の規律正しさ、ホスピタリティの高さなどを見ることができた。東日本大震災の被災地である東北地方も訪問し、日本が大きな災害をしっかりと乗り越えている姿を見て感動した。また、いくつかの高校、特に科学技術を重視する高校を視察できたことは非常に有益だった。

日本の支援に関しては、草の根無償資金協力により、学校教育、中でも政府としてこれまで十分なことができなかった中学・高校に対し、維持管理、教室拡張など、適時の、また質の高い支援をしてもらい感謝する。

現在、交通費を工面できず学校に通えない子どもが20%程度いることから、3か年計画でスクールバスを運行するシステムを計画している。これまでも日本からは何台かバスを寄贈してもらったが、より大きな単位での支援を検討してほしい。

日本との学生交流も深めたい。両国とも海に囲まれていることから、海事大学と教育連携協定を結び、トレーニングを進めていくといったことも考えられる。

日本人のジャマイカコーヒー関連のビジネスも発展しており、それを通じて多くの日本の素晴らしさを学んでいる。機械を使った製造、販売経路、カップ一つにしても日本のやり方は素晴らしく、多くのことを学んでいる。若い世代のジャマイカ人に産業、農業、観光などの面で日本から質の高い部分を学び、定着させていきたい。

今後、投資などによるジャマイカ経済への貢献にも期待している。中国からも多くの投資をいただいております、日本にも是非参加してほしい。例えば、ジャマイカでは紙を生産し南米諸国へ輸出しているが、こうした分野での日本企業との合弁事業などを期待している。

観光分野では、直行便の開設や、日本企業によるジャマイカでのホテル建設などを期待している。

スポーツ分野での協力も有望である。ジャマイカは陸上競技が優れていることから、ボランティアを日本に派遣するなど、日本に対してどのような支援ができるか考えていきたい。また、ジャマイカ的女子ボブスレーチームが日本の支援によりトレーニングしている。



(写真) 教育・青年・情報大臣との意見交換を終えて

#### <意見交換>

(派遣団) ジャマイカは短距離走が強い。

我が国のケンブリッジ飛鳥選手もジャマイカに留学し、陸上指導を受けた。

(大臣) 両国のスポーツ分野での協力は、スポーツビジネスの分野にもつながる可能性がある。  
ある。

(大臣) 日本では有効求人倍率が1.5倍を超えているとのことから、ジャマイカの若者が  
日本で働き、日本から学ぶことで、生産性の向上に役立たせたい。

(派遣団) 日本は少子高齢化と人口減少が進む状況にある一方、経済は好調で、人手不足  
の現状があることから、ジャマイカの若者の力を生かすことができればと思う。

## 2. ロドリケス外務・貿易省二国間・地域問題担当次官補との意見交換

### <冒頭発言>

2015年に安倍総理が訪問した際、対カリコム政策の3本柱（小島嶼国特有の脆弱性克服  
を含む持続的発展に向けた協力、交流と友好の絆の拡大と深化、国際場裡における協力）  
を確立した。

日本のジャマイカへのODAについては、エネルギー、文化、農業、スポーツ等幅広い  
分野について実施され、キャパシティビルディング（途上国の能力構築）の観点も考慮さ  
れている。これまでの日本の協力に感謝するとともに、今回の派遣団の訪問により、それ  
がさらに拡大することを願っている。

特に重要なのは、気候変動、災害の軽減という分野である。日本とジャマイカは島国と  
いう共通点があり、地震やハリケーン（台風）による災害被害に苦しんでいる点でも共通  
している。これらの分野で協力関係を深めていきたい。また、2国間の関係にとどまらず、  
カリブ諸国に対する日本の協力を期待したい。

最後に、2017年11月23日に「エネルギー管理及び効率化事業」を対象として15百万米ド  
ルを限度とする借款貸付契約の調印が行われたことに感謝する。

### <意見交換>

(派遣団) ODAでは、以前は資金援助する面が大きかったが、最近では、日本から提供し  
た技術、教育などのシステムを長  
く維持できるような支援、草の根  
の支援をしていくことが方針と  
なっている。島国である日本にも  
自然災害による被害が多いが、予  
防、予測、減災、復旧について日  
本は長けているため、この分野で  
協力しあうことで貢献できると  
思う。

(外務・貿易省局長) 日本からの資金  
援助、技術、知識については、ジ  
ヤマイカとしても短期間で終わ



(写真) 外務・貿易省二国間・地域問題担当次官補と  
の意見交換

りではなく、長期間にわたってその効果を享受したいと考えている。

(派遣団) 福島震災被害に対して、ジャマイカから義援金、千羽鶴をいただいたことについて、この機会に御礼申し上げる。

### 3. 日系企業関係者及び在留邦人との意見交換

派遣団は、在ジャマイカ日系企業関係者（ジャマイカ・パブリック・サービス、トヨタ・ジャマイカ、日本食レストラン経営者、日本語教師、ゲストハウス経営者）と懇談を行い、両国の経済関係、ジャマイカにおける日系企業の事業の実情、ジャマイカの社会情勢等について意見交換を行った。



(写真) 日系企業関係者及び在留邦人との意見交換を終えて

### 4. JICA関係者、青年海外協力隊員等との意見交換

派遣団は、JICA関係者、青年海外協力隊員及びシニア海外ボランティアと懇談を行い、ジャマイカにおける援助活動の状況について聴取するとともに、活動上の課題等について意見交換を行った。



(写真) JICA関係者、青年海外協力隊員等との意見交換を終えて